ファイナンスに関する補足説明資料

株式会社ACSL（証券コード：6232）

2025年8月18日

機密・専有情報

ACSLによる個別の明示的な承諾を得ることなく、この資料を使用することを固く禁じます。

世界的な経済安全保障の高まりと市場拡大を背景に、事業拡大と海外展開を加速するための成長資金を確保

案件実施の背景

- 世界的に経済安全保障の重要性が急速に高まる中、米国では中国製ドローンに対する規制が国家レベルで進む。日本においても、ドローン活用に関する経済安全保障への関心と取組みが着実に強まっている
- 当社は急速に変化する事業環境に対応し、2024年2月に事業構造改革を発表し、今後3年以内の黒字化を目指す
- 用途特化型機体の開発から量産への移行や、米国市場を中心とした海外事業拡大のための積極的な事業投資を実施
- 事業拡大と財務状況を踏まえ、成長資金の確保が必要と判断し、複数の資本調達手段を検討の上、本案件の実施を決定

案件概要

- Athos及びCantor Fitzgerald Europeを割当先とした第三者割当
- 普通株式による増資で最大15億円相当の金額を調達に加えて、新株予約権による潜在的な増資を通じて追加の資金調達
- 3回に分けたプログラム発行により市場における過度な希薄化・需給悪化懸念を回避
- 新株予約権の行使価額を前日終値の90%と110%と設定することで調達蓋然性を確保しつつ、今後の成長を見据えた株価上昇時のアップサイドを享受
- ロックアップ条項、経営への関与などはなく将来的な資本政策の柔軟性を確保

ベース増資として全3回の普通株式のプログラム発行により最大15億円を確保することに加え、新株予約権の発行によりアップサイド増資を見込む

ベース増資

普通株式による増資で最大15億円相当の金額を調達

割当決議日

回号 払込金額(株数)¹

2025年8月18日

第1回 4億9,990万円
(471,600株)

2025年9月5日

第2回 最大5億円
(~600,700株)

2025年9月26日

第3回 最大5億円
(~600,700株)

アップサイド増資

新株予約権による潜在的な増資を通じて追加の資金調達
(最大約16.2億円の金額を調達想定)

回号² 調達金額³ 行使価額⁴ 新株予約権個数⁵

第1回 最大約3億円 前日終値 90% 新株式発行数の60%

第2回 最大約2.4億円 同上 110% 同上 40%

第3回 最大約3億円 前日終値 90% 新株式発行数の60%

第4回 最大約2.4億円 同上 110% 同上 40%

第5回 最大約3億円 前日終値 90% 新株式発行数の60%

第6回 最大約2.4億円 同上 110% 同上 40%

1: 2回目以降の株数は各回5.00億円÷発行価額(100未満切り捨て)。各回の上限は600,700株。なお発行価額は決議日直前取引日の終値の90%(0.1円未満切上げ)

2: 名称は2025年第2回~2025年第7回新株予約権 3: 各割当決議日の直前取引日における東証終値の株価1,178円に基づく。実際は行使価額及び新株予約権個数により払込金額は変動

4: 直前取引日における終値の90%に相当する金額(0.1円未満切上げ)と110%に相当する金額(0.1円未満切上げ)

5: 本新株予約権の個数は、行使価額90%分については割当本株式数に0.6を乗じた数を100で除した数、行使価額110%分は各回割当本株式数に0.4を乗じた数を100で除した数(1未満切捨て)

ファイナンスのイメージ

株価推移とファイナンスの関係イメージ図

資金調達のイメージ

1: 各発行決議直前取引日の終値が全ての割当回号において同一であったと仮定した場合のイメージであり、実際には最大で6つの異なる行使価額が設定される予定

発行概要

	普通株式			新株予約権		
割当先	 Athos Asia Event Driven Master Fund			 Cantor Fitzgerald Europe		
割当回数	3回			3回(新株予約権としては6回分発行)		
調達予定金額	合計最大15億円 (各回最大5億円) ¹			合計最大約16.2億円 ² 新株予約権発行による調達額 各回 最大約5.4億円 新株予約権行使(90%分)による調達額：各回最大約3億円 新株予約権行使(110%分)による調達額：各回最大約2.4億円		
(潜在)株式数 ³	当社普通株式 合計1,414,800株 (最大1,673,000株) 各回471,600株 ³ (各回5.00億円 ÷ 発行価額 (100未満切捨て) なお各回上限600,700株)			当社普通株式 合計1,414,500株 (最大1,672,700株) 各回新株予約権個数として新株式発行数に 0.6(行使価額90%分) と 0.4(行使価額110%分)を乗じた個数		
対発行済株式数 ³	合計9.02% (最大10.67%) 各回3.01% (最大3.83%)			合計9.02% (最大10.66%) 各回3.01%(最大3.83%)		
価額	第1回 発行価額 1,060.2円	第2回 未定	第3回 未定	第1回 行使価額 1,060.2円(90%分) 1,295.8円(110%分)	第2回 行使価額 未定(90%分) 未定(110%分)	第3回 行使価額 未定(90%分) 未定(110%分)
	(各回：発行決議前日終値 × 90%の額)			(各回：発行決議前日終値 × それぞれ90%と110%の額) 行使価額の修正はいずれも行われず		
期間	-			3年間		
割当決議日	2025/8/18	2025/9/5	2025/9/26	2025/8/18	2025/9/5	2025/9/26
割当日	2025/9/3	2025/9/22	2025/10/14	2025/9/3	2025/9/22	2025/10/14
その他	Athosの実質的保有株式に係る議決権数が、当社の議決権総数の9.9%を上回ることとならないよう定める			割当先は本新株予約権の行使により取得する普通株式を、割当先又はその関係会社が海外機関投資家であると合理的に認識している者に対して市場外で売却		

1：各発行決議直前取引日の終値が925円を下回る場合は、発行価額に600,700株を乗じて算出される金額

2：行使価額及び新株予約権個数により払込金額は変動

3：直前取引日における株価1,178円に基づく。実際は各発行決議直前取引日の終値により変動

1

確実な資金調達

- 新株式のプログラム発行を通じて2ヶ月以内に最大15億円の資金を確実に調達
- 新株予約権によるアップサイドの資金調達機会
- 発行新株予約権のうち6割について行使価額を時価の90%に設定し、行使蓋然性を確保

2

市場インパクトの制限

- 市場における過度な希薄化・需給悪化懸念を回避
- 発行新株予約権のうち4割について行使価額を時価の110%に設定
- プログラム発行における発行株数・潜在株数上限設定

3

資本政策の柔軟性

- 将来の資本政策を制限しない設計
- 新株式、新株予約権いずれもロックアップ条項一切なし
- 割当先はいずれも純投資を前提とし、経営への関与は一切なし

投資家名

- Athos Capital Limited
- 運用ファンドであるAthos Asia Event Driven Master Fundを通じて当社普通株式を引受け

設立

- 2011年10月

所在地

- 香港

ライセンス

- 香港SFCのType9ライセンス（投資運用業）

資金

- 米国・カナダ・欧州の年金や大学基金、米国の年金や大学基金を預かるファンドオブファンズ、本邦金融機関等が主な資金源

投資活動

- 欧米、日本含むアジアの主要市場に投資
- ファンダメンタルズ分析と市場分析の両輪を基礎に、高いリスク許容力を有し、日本含め世界中の主要市場にて多様な投資実績あり
- 成長企業に対する多数の投資実績を持つ

売上高の成長とともに、利益率の向上を実現し、今後3年内の黒字化を見込む

売上高と利益推移¹

億円

中長期の成長目標

売上

- 全社にてCAGR20%以上の成長を見込む
- 国内事業は防衛省等の既存顧客を中心に安定した成長を見込む
- アメリカ市場の既存の中国製ドローン置き換え需要を受け、高い成長率を想定

利益

- 売上高、限界利益率の増加により中長期的に売上総利益40%以上を目指す
- 売上50億以上にて営業利益の黒字化を見込む
- FY26~28の成長目標については今後数値を精査し、公表を予定

1: FY24/12及びFY25/12の営業利益は国家プロジェクトの費用分それぞれ8.6億円、14億円を除いた数値。国家プロジェクト費用を含めるとそれぞれFY24/12: ▲22.9億円、FY25/12: ▲23.7億円

本資料の取り扱いについて

本書の内容の一部または全部を 株式会社 A C S L の書面による事前の承諾なしに複製、記録、送信することは電子的、機械的、複写、記録、その他のいかなる形式、手段に拘らず禁じられています。

Copyright © 2025 ACSL Ltd.

本資料には、当社に関する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する当該記述を作成した時点における仮定に基づくものであり、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証を行っておりません。

また、別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務数値は、日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。

ACSL